

社会資本総合整備計画

中間評価書

計画の名称	米原市における良好な水環境の形成、総合的な浸水対策の推進（防災・安全）（その2）														
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	米原市														
計画の目標	米原市における快適な暮らしと良好な水環境の提供を長期にわたって実現するための基盤整備を図る。 米原市の管路施設の防災・減災対策を実施し、地震や浸水等の災害に強い下水道の構築を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		759	A	734	B	0	C	25	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	3.29	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)	(R5末)	(R7末)
1	醒ヶ井排水区等における雨水整備済面積の割合を0%(R3)から100%(R7)に向上させる。			
	醒ヶ井排水区等における雨水整備対象面積に対する整備済面積の割合 雨水整備済面積（ha） / 雨水整備対象面積（ha）：R3当初 0ha / 2.6ha	0%	50%	100%
2	管きょ詳細調査の実施率を23%（R3）から44%（R7）に向上させる。			
	米原市下水道ストックマネジメント計画における詳細調査対象の管きょ総延長に対する実施済延長の割合 詳細調査実施済延長（km） / 詳細調査対象総延長（km）：R3当初 22.7km / 97.2km	23%	35%	44%
3	米原市下水道総合地震対策計画において、耐震化対象箇所数に対する耐震化済みの箇所数の割合を33%（R3）から100%（R7）に向上させる。			
	総合地震対策計画策定時における、耐震化対象人孔の箇所数に対する耐震化済人孔の箇所数の割合 耐震化済みの箇所数 / 総合地震対策計画対象箇所数 R3当初 110箇所 / 324箇所	34%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	☐	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 雨水）	新設	醒ヶ井排水区等	雨水管渠工事 L=1.5 km	米原市	■	■	■	■	■	79		—	
	A07-002	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 污水）	改築	米原市公共下水道ストック マネジメント計画実施 （点検調査含む）	管路施設（マンホールポンプ 含む）	米原市	■	■	■	■	■	108		策定済	
		ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 污水）	新設	米原市公共下水道総合地 震対策実施	可とう性継手工214箇所、広 域避難所におけるマンホール トイレシステムの設置24箇所 、総合地震対策計画策定業務	米原市	■	■	■	■	■	525		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-004	下水道	一般	米原市	直接	米原市	—	—	内水浸水リスクマネジメ ント推進事業	内水浸水想定区域図の作成	米原市			■	■	■	22		—	
												小計						734		
										合計							734			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 汚水）	新設	米原市公共下水道総合地 震対策事業	マンホールトイレシステムの 資材調達	米原市	■	■	■	■	■	25		策定済
		総合地震対策事業と一体的に実施することで、災害時における広域避難所の衛生環境を同時に向上することができる。																	
		総合地震対策計画																	
											小計						25		
											合計						25		

中 間 評 価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
米原市下水道事業審議会にて中間評価を実施	令和7年3月11日
	公表の方法
	米原市公式ウェブサイトで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・浸水対策では、計画面積2.6haに対して醒ヶ井地区1.5haの整備を完了したことで、浸水被害の解消を図りました。 ・管路調査については、調査対象総延長97.2kmに対し、35.5kmの詳細調査を実施し、概ね健全に使用できることを確認しました。 ・下水道管の耐震化については、管口耐震化施工対象人孔324か所のうち、197か所で施工を完了したことで、緊急輸送路等に埋設する下水道管の耐震性能を確保することができました。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	・広域避難所におけるマンホールトイレシステムの整備について、計画箇所24施設のうち、令和5年度末までに9施設で整備を進めたことで、被災時における広域避難所のトイレを確保することができました。

○特記事項（今後の方針等）

今後も計画的に事業を継続していきます。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	中 間 目標値	50%	
	中 間 実績値	58%	
2			
	中 間 目標値	35%	
	中 間 実績値	37%	
3			
	中 間 目標値	50%	国補正予算を活用することにより、計画を前倒しして進めることができたため。
	中 間 実績値	61%	